

**令和6年度
国家予算に対する提案・要望**

【報告】

令和6年度国家予算に対する提案・要望について（行財政局関係分）



神戸市

1 - 1. 地方自治体の取組みに対する財政支援の充実

»総務省

1) 公共事業等に対する財政支援

○ 急激な資材高騰に対する財政支援

- ・エネルギー価格や資材価格の高騰等により、入札不調や着工延長などの影響が生じていることから、公共事業の計画的な整備に支障をきたすことがないよう、緊急的な財政支援を行うこと

2) 公共施設の運営・整備に対する地方交付税措置

○ 公共施設の安定的な運営に対する地方交付税措置

- ・庁舎や学校園などの公共施設等を安定的に運営するため、エネルギー価格の高騰に対する財政需要を、地方交付税の算定において、地方自治体の実情を踏まえ適切に反映すること

3) 公営企業の経営維持に向けた財政支援

○ 経営状況が急激に悪化している公営企業の経営維持に向けた財政支援

- ・料金収入の大幅な減少や原油価格の高騰等による経営状況の急激な悪化に対応できるよう、公営企業の経営安定化のための新たな財政支援を行うこと
- ・資金不足が生じている公営企業の資金繰りを安定させるため、特別減収対策企業債の発行可能期間を延長するとともに、財政支援を拡充すること

1 - 3. 市民生活・市内事業者に対する支援

»経済産業省

1) 市民・市内事業者への支援

○ エネルギー価格高騰に対する支援の充実

- ・市民生活や事業者の経営継続に不可欠な電気・ガス等のエネルギー価格の高騰は全国的な問題であり、国が主体となり実施すること

12-1. 地方分権のさらなる推進

»総務省

3) 地方公務員制度の改正に対する地方交付税措置

- 定年引上げにかかる給与関係経費に対する地方交付税措置
 - ・ 地方公務員の定年引上げにあたり、60歳を超える職員の給与水準の上昇など、地方の財政負担が生じないように、財政措置を講じること
- 会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する地方交付税措置
 - ・ 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に対する財政措置を講じること